

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課		課長 岡 朋史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島振興法第7条の3			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。 上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内 ほか) ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○各都道府県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島特有の課題をICTなどの先端技術の実装を通じて解決するスマートアイランドの実現のため、離島地域における実証的な調査を行う。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,569	1,567	1,588	1,512	1,672		
		補正予算	650	450	250	90			
		前年度から繰越し	529	1,081	709	391			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,081	▲ 709	▲ 391				
		予備費等	-	-	-				
	計		1,667	2,389	2,156	1,993	1,672		
	執行額		1,565	2,108	1,407				
	執行率 (%)		94%	88%	65%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	105%	77%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	離島活性化交付金	1,400	1,500						
	離島振興調査費	110	170						
	職員旅費	2	2						
	その他	0	0						
	計	1,512	1,672						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
令和2年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。		離島地域の総人口	成果実績	千人	375	367	360	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ(令和〇年〇月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合(人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	千人	30	24	24	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	基準年(平成24年)に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合(観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合(観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)		成果実績	%	61	48	-
		目標値	%	-	-	-	-	60
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合(全国離島市町村の割合を毎年度20%以上とする。)	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合(全国離島市町村の割合を毎年度20%以上とする。)		成果実績	%	21	24	21
		目標値	%	-	-	-	-	60
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の総件数		活動実績	件	253	276	236	-
		当初見込み	件	265	260	246	200	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の件数(定住促進事業)		活動実績	件	98	103	86	-
		当初見込み	件	-	100	97	80	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の件数(交流促進事業)		活動実績	件	123	135	120	-
		当初見込み	件	-	127	116	93	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出総額/実施総件数		単位当たりコスト	千円	6,185	7,632	5,985	9,500
		計算式	支出額/実施件数	1,564,721/253	2,106,326/276	1406575/235	1,900,000/200	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出額/実施件数(定住促進事業)		単位当たりコスト	千円	6,287	8,597	6,317	9,442
		計算式	支出額/実施件数	616,106/98	885,476/103	543,258/86	75,537/80	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出額/実施件数(交流促進事業)		単位当たりコスト	千円	3,357	3,359	3,701	3,547
		計算式	支出額/実施件数	412,921/123	453,467/135	444,153/120	329,889/93	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		令和2年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。		実績値	千人	375	367	-
			目標値	千人	-	-	-	345
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている事業の実施に充当されている。 本事業を達成することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								

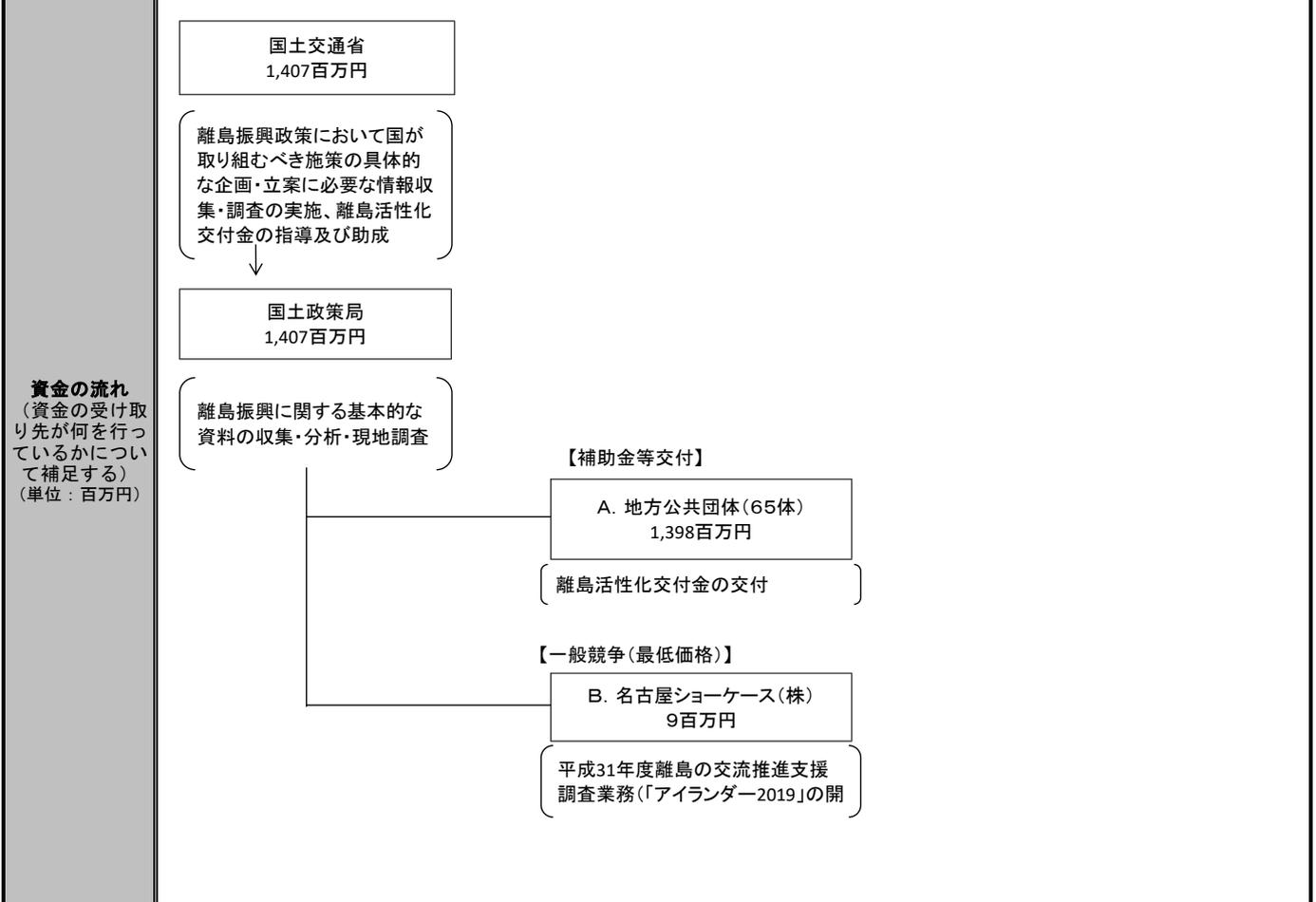
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており、透明性・競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札において一者応札となった案件があったが、特別な入札参加要件を設けておらず、適切な条件のもとで入札を実施した結果、一者のみの応札となったものである。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定をしており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	離島振興につながる社会資本の整備等については「離島振興事業」により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト対策等にあつては「離島振興に必要な経費」により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0448		離島振興事業費
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。		
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	スマートアイランドの実証調査については、離島の属性、実証事業の内容等も踏まえながら、離島特有の課題解決に資するような効果的な調査となるよう検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況				
執 行 等 改	スマートアイランド実証調査については、離島の属性、実証事業の内容等も踏まえ、離島特有の課題解決に資するような効果的な調査とする。			
備考				
○交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成30年度に交付決定したものが含まれる。 ○国土交通省ホームページ 離島振興 (http://www.mit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html)				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006	平成25年度	4011405,新25-55
平成26年度	383	平成27年度	400	平成28年度	417	平成29年度	409
平成30年度	408						
平成31年度	国土交通省 (0407)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長崎県対馬市			B.名古屋ショーケース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	離島活性化交付金事業	160	調査費	平成31年度離島の交流推進支援調査業務 (「アイランダー2019」の開催)	9	
計		160	計		9	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県対馬市	3000020422096	離島活性化交付金事業	160	補助金等交付	-	--	
2	長崎県杵岐市	8000020422100	離島活性化交付金事業	147	補助金等交付	-	--	
3	長崎県五島市	7000020422118	離島活性化交付金事業	145	補助金等交付	-	--	
4	島根県海士町	9000020325252	離島活性化交付金事業	142	補助金等交付	-	--	
5	新潟県佐渡市	9000020152242	離島活性化交付金事業	102	補助金等交付	-	--	
6	北海道礼文町	4000020015172	離島活性化交付金事業	96	補助金等交付	-	--	
7	島根県知夫村	7000020325279	離島活性化交付金事業	90	補助金等交付	-	--	
8	鹿児島県屋久島町	3000020465054	離島活性化交付金事業	63	補助金等交付	-	--	
9	新潟県粟島浦村	3000020155861	離島活性化交付金事業	34	補助金等交付	-	--	
10	長崎県	4000020420000	離島活性化交付金事業	31	補助金等交付	-	--	

B.名古屋ショーケース(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ショーケース (株)	1180001010764	平成31年度離島の交流推 進支援調査業務(「アイラン ダー2019」の開催)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	離島振興課		課長 岡 朋史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、島外事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	43,092	42,607	45,631	44,097	39,667		
		補正予算	3,110	4,947	7,702				
		前年度から繰越し	15,554	16,614	18,397	23,807			
		翌年度へ繰越し	▲ 16,614	▲ 18,397	▲ 23,807				
		予備費等	-	-	-				
	計		45,142	45,771	47,923	67,904	39,667		
	執行額		44,949	45,222	47,164				
	執行率(%)		100%	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	95%	88%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備総合交付金	10,787	9,267	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	水産基盤整備事業費補助	10,437	10,009						
	防災・安全社会資本整備交付金	6,830	6,093						
	農山漁村地域整備交付金	4,870	3,734						
	港湾改修費補助	3,001	2,964						
	その他	8,172	7,600						
	計	44,097	39,667						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	375	367	360	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合。(人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	30	24	24	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								

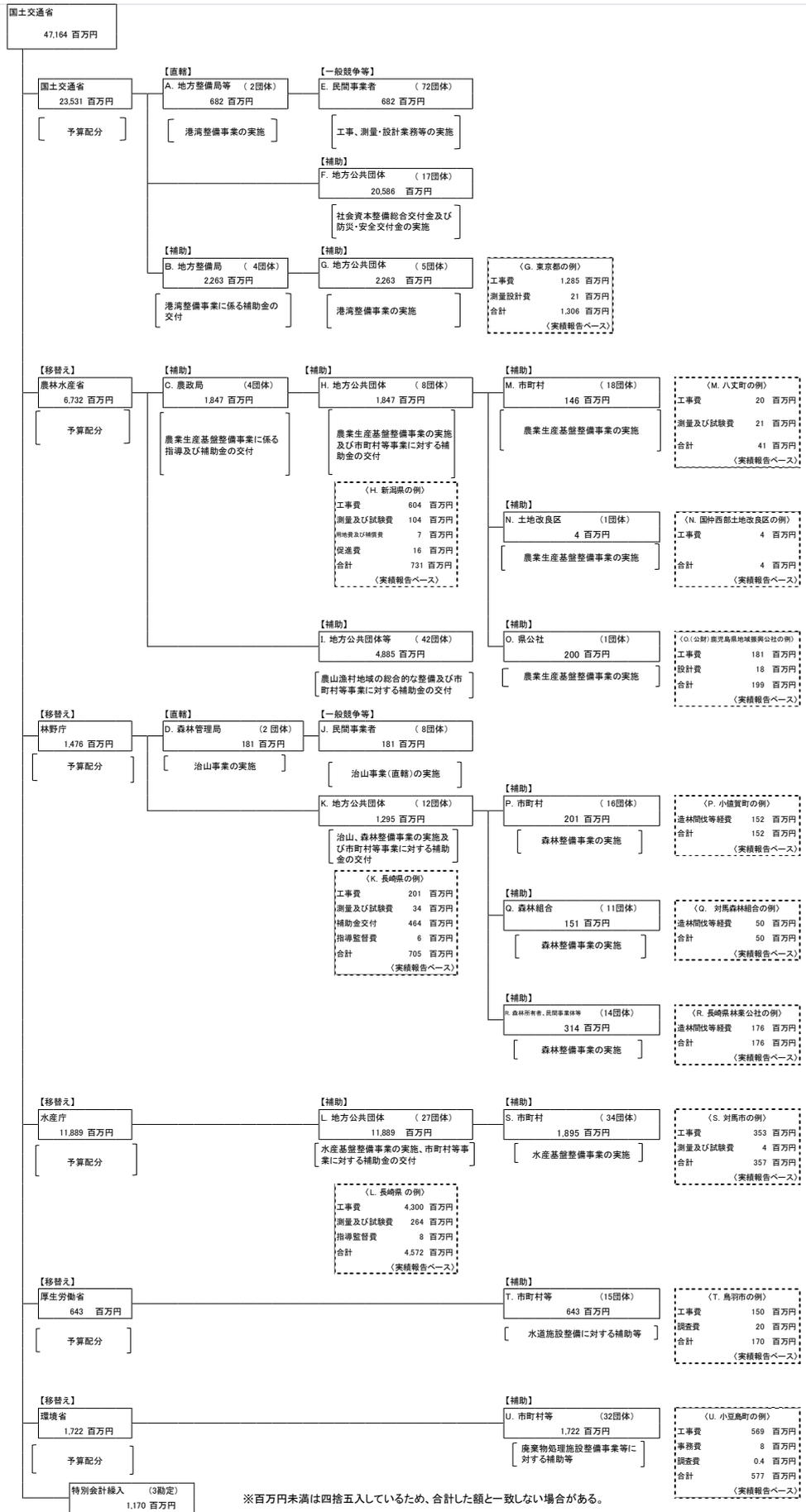
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	2年度	年度			
基準年(平成24年)に対し、 観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合を 60%以上とする。	観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合 (観光入込客数が増加した 全部離島市町村数/全部離 島市町村数)	成果実績	%	61	48	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
				活動実績	-	-	-	活動見込	活動見込
各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指 標を設定			当初見込み	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-
		各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定さ れた異なる単位により算出		計算式	/	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
					-年度	2年度	年度		
		平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とす る。			実績値	千人	375	367	360
			目標値	千人	-	-	-	-	345
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種社会基盤整備事業の執行に充当され ている。 本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
	取組 事項	分野:	-						
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		-年度	年度		年度	-年度	-年度		
		成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	年度	年度	-年度	-年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等に対する支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、離島振興につながる社会资本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0443	離島振興に必要な経費				
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、本土との間に格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</p>					
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 事業内容改善	離島振興計画に基づく事業については、引き続き、国土交通省に一括計上する仕組みとしつつ、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえた離島のニーズに即した事業となるよう検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。さらに今般の新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえた離島のニーズに即した事業となるよう検討を進める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	149	平成23年度	131	平成24年度	61	平成25年度	397
平成26年度	384	平成27年度	401	平成28年度	418	平成29年度	409
平成30年度	410						
平成31年度	国土交通省 (0410)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.九州地方整備局			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	673	離島振興事業費	港湾改修費補助	1,306
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	2			
計		675	計		1,306
C.北陸農政局			D.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	731	離島振興事業費	建設費	148
			離島振興事業費	設計費	6
計		731	計		154
E.りんかい日産建設(株)九州支店			F.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	令和元年度厳原港(厳原地区)防波堤撤去工事等	477	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	2,414
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,189
計		477	計		5,603

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.東京都			H.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	1,285	離島振興事業費	工事費	604
離島振興事業費	測量設計費	21	離島振興事業費	測量及び試験費	104
			離島振興事業費	用地費及び補償費	7
			離島振興事業費	促進費	16
計		1,306	計		731

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に必要な経費	675	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業に必要な経費	7	その他	-	-	

B.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	1,306	補助金等交付	-	-	
2	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	591	補助金等交付	-	-	
3	中国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	351	補助金等交付	-	-	
4	四国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	15	補助金等交付	-	-	

C.農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	731	補助金等交付	-	-	
2	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	650	補助金等交付	-	-	
3	中国四国農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	422	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	44	補助金等交付	-	-	

D.森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	154	その他	-	-	
2	関東森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	27	その他	-	-	

E.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	りんかい日産建設(株)九州支店	3010401031409	令和元年度厳原港(厳原地区)防波堤撤去工事等	477	一般競争契約(総合評価)	5	90.4%	-
2	(株)九電工	6290001001120	平成30年度大分港海岸外みなとカメラ設置工事等	109	一般競争契約(総合評価)	1	98.8%	-
3	パシフィックコンサルタンツ(株)九州支社	8013401001509	令和元年度厳原港港内静穏度検討調査等	23	一般競争契約(総合評価)	11	79.7%	-
4	(株)大川建設工業	8310001010810	令和元年度蟬蛾ノ瀬戸航路法面保護ブロック製作工事	18	一般競争契約(総合評価)	5	89.1%	-
5	(公社)日本港湾協会	7010405000967	平成30年度みなとカメラ設置検討業務等	13	随意契約(企画競争)	1	99.7%	-
6	三洋テクノマリン(株)九州支社	2010001044539	令和元年度平戸瀬戸航路深淺測量等	5	一般競争契約(総合評価)	5	79.1%	-
7	(有)浦川組	5310002019060	平成31年度蟬蛾ノ瀬戸航路パトロール等	5	一般競争契約(最低価格)	3	97.5%	-
8	(株)日本港湾コンサルタント 西日本事業本部 九州支店	1010701012473	平成31年度長崎港湾・空港整備事務所管内港湾施設実施設計外2件	5	指名競争契約(総合評価)	5	79.7%	-
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成31年度九州地方整備局管内港湾等発注補助業務	4	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-
10	大石建設(株)対馬支店	7310001007774	令和元年度厳原港(厳原地区)岸壁(-5.5m)(改良)防舷材設置工事等	3	随意契約(少額)	-	-	-

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	5,603	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	4,883	補助金等交付	-	-	
3	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	2,325	補助金等交付	-	-	
4	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	2,106	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	2,054	補助金等交付	-	-	
6	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	1,353	補助金等交付	-	-	
7	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	769	補助金等交付	-	-	
8	宮城県	8000020040002	社会資本総合整備事業の実施	626	補助金等交付	-	-	
9	兵庫県	8000020280003	社会資本総合整備事業の実施	263	補助金等交付	-	-	
10	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	230	補助金等交付	-	-	

G.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業の実施	1,306	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	560	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	港湾整備事業の実施	351	補助金等交付	-	-	
4	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	31	補助金等交付	-	-	
5	香川県	8000020370002	港湾整備事業の実施	15	補助金等交付	-	-	

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	731	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	349	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	301	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	237	補助金等交付	-	-	
5	香川県	8000020370002	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	156	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	農業基盤整備事業の補助金の交付	44	補助金等交付	-	-	
7	広島県	7000020340006	農業基盤整備事業の実施	27	補助金等交付	-	-	
8	愛媛県	1000020380008	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	3	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成31年度九州地方整備局管内港湾等発注補助業務	3	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-

I.長崎県			J.日正建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,376	離島振興事業費	工事費	72
計		1,376	計		72
K.長崎県			L.長崎県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	201	離島振興事業費	工事費	4,300
離島振興事業費	測量及び試験費	34	離島振興事業費	測量及び試験費	264
離島振興事業費	補助金交付	464	離島振興事業費	指導監督費	8
離島振興事業費	指導監督費	6			
計		705	計		4,572
M.八丈町			N.国仲西部土地改良区		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	20	離島振興事業費	工事費	4
離島振興事業費	測量及び試験費	21			
計		41	計		4
O.公益財団法人鹿児島県地域振興公社			P.小値賀町		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	181	離島振興事業費	造林間伐等経費	152
離島振興事業費	設計費	18			
計		199	計		152

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.対馬森林組合			R.長崎県林業公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	造林間伐等経費	50	離島振興事業費	造林間伐等経費	176
計		50	計		176
S.対馬市			T.鳥羽市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	353	離島振興事業費	工事費	150
離島振興事業費	測量及び試験費	4	離島振興事業費	調査費	20
計		357	計		170
U.小豆島町			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	569			
離島振興事業費	事務費	8			
離島振興事業費	調査費	0.4			
計		577.4	計		0
W.			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	農山漁村地域の総合的な整備	1,376	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備	965	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な整備	674	補助金等交付	-	-	
4	東京都	8000020130001	農山漁村地域の総合的な整備	326	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	農山漁村地域の総合的な整備	316	補助金等交付	-	-	
6	山口県	2000020350001	農山漁村地域の総合的な整備	266	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	農山漁村地域の総合的な整備	133	補助金等交付	-	-	
8	愛媛県	1000020380008	農山漁村地域の総合的な整備	132	補助金等交付	-	-	
9	香川県	8000020370002	農山漁村地域の総合的な整備	125	補助金等交付	-	-	
10	兵庫県	8000020280003	農山漁村地域の総合的な整備	99	補助金等交付	-	-	

J.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日正建設(株)	6340001009876	治山事業(直轄)の実施	46	一般競争契約 (総合評価)	2	98.3%	
2	日正建設(株)	6340001009876	治山事業(直轄)の実施	2	随意契約 (その他)	1	73.6%	
3	日正建設(株)	6340001009876	上記2契約以外	24				
4	(有)松元工業社	6340002019742	治山事業(直轄)の実施	63	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	
5	(有)松元工業社	6340002019742	治山事業(直轄)の実施	1	随意契約 (その他)	1	62.7%	
6	(株)佐久間工務店	9010001096623	治山事業(直轄)の実施	15	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
7	(株)佐久間工務店	9010001096623	上記1契約以外	9				
8	栄進工業(株)	3310001010963	治山事業(直轄)の実施	7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
9	応用地質(株)九州事務所	2010001034531	治山事業(直轄)の実施	6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	
10	南進建設(株)	2340001010004	治山事業(直轄)の実施	3	指名競争契約 (最低価格)	1	78%	
11	南進建設(株)	2340001010004	治山事業(直轄)の実施	1	随意契約 (その他)	1	94.3%	
12	(株)森林テクニクス	9010001100244	治山事業(直轄)の実施	2	一般競争契約 (最低価格)	5	82.4%	
13	(株)森林テクニクス	9010001100244	上記1契約以外	1				
14	ミヨシ	-	治山事業(直轄)の実施	1	随意契約 (その他)	2	46.4%	

K.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	705	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	168	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	151	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	105	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	治山事業の実施	57	補助金等交付	-	-	
6	香川県	8000020370002	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助	44	補助金等交付	-	-	
7	高知県	5000020390003	治山事業の実施	27	補助金等交付	-	-	
8	新上五島町	1000020424111	森林整備事業の実施	20	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	森林整備事業の実施及び市町村事業に対する補助	9	補助金等交付	-	-	
10	五島市	7000020422118	森林整備事業の実施	6	補助金等交付	-	-	

L.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	水産基盤整備事業の実施	4,572	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	水産基盤整備事業の実施	1,270	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	水産基盤整備事業の実施	1,194	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施	1,087	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	水産基盤整備事業の実施	787	補助金等交付	-	-	
6	島根県	1000020320005	水産基盤整備事業の実施	570	補助金等交付	-	-	
7	愛媛県	1000020380008	水産基盤整備事業の実施	336	補助金等交付	-	-	
8	観音寺市	8000020372056	水産基盤整備事業の実施	290	補助金等交付	-	-	
9	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	255	補助金等交付	-	-	
10	熊本県	7000020430005	水産基盤整備事業の実施	250	補助金等交付	-	-	

M.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八丈町	3000020134015	農業生産基盤整備事業の実施	41	補助金等交付	-	-	
2	中種子町	5000020465011	農業生産基盤整備事業の実施	39	補助金等交付	-	-	
3	平戸市	4000020422070	農業生産基盤整備事業の実施	20	補助金等交付	-	-	
4	五島市	7000020422118	農業生産基盤整備事業の実施	11	補助金等交付	-	-	
5	南種子町	4000020465020	農業生産基盤整備事業の実施	6	補助金等交付	-	-	
6	佐渡市	9000020152242	農業生産基盤整備事業の実施	5	補助金等交付	-	-	
7	西ノ島町	8000020325261	農業生産基盤整備事業の実施	5	補助金等交付	-	-	
8	長島町	2000020464040	農業生産基盤整備事業の実施	5	補助金等交付	-	-	
9	大島町	2000020133612	農業生産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	
10	土庄町	5000020373222	農業生産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	

N.土地改良区

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国仲西部土地改良区	7700150023137	農業生産基盤整備事業の実施	4	補助金等交付	-	-	

O.県公社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業生産基盤整備事業の実施	200	補助金等交付	-	-	

P.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小値賀町	1000020423831	市町村営林における間伐等の実施	152	補助金等交付	-	-	
2	隠岐の島町	7000020325287	市町村営林における間伐等の実施	33	補助金等交付	-	-	
3	佐渡市	9000020152242	市町村営林における間伐等の実施	5	補助金等交付	-	-	
4	石巻市	1000020042021	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
5	対馬市	3000020422096	市町村営林における間伐等の実施	4	補助金等交付	-	-	
6	西之表市	1000020462136	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
7	新上五島町	1000020424111	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
8	中種子町	5000020465011	市町村営林における間伐等の実施	3	補助金等交付	-	-	
9	南種子町	4000020465020	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	
10	壱岐市	8000020422100	市町村営林における間伐等の実施	2	補助金等交付	-	-	

Q.森林組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬森林組合	2310005006678	森林所有者から委託された森林の整備等	50	補助金等交付	-	-	
2	五島森林組合	6310005007037	森林所有者から委託された森林の整備等	40	補助金等交付	-	-	
3	屋久島森林組合	9340005004441	森林所有者から委託された森林の整備等	26	補助金等交付	-	-	
4	隠岐島後森林組合	8280005005620	森林所有者から委託された森林の整備等	14	補助金等交付	-	-	
5	種子島森林組合	4340005004339	森林所有者から委託された森林の整備等	7	補助金等交付	-	-	
6	両津東部森林組合	7110005013979	森林所有者から委託された森林の整備等	5	補助金等交付	-	-	
7	南佐渡森林組合	2110005013950	森林所有者から委託された森林の整備等	4	補助金等交付	-	-	
8	土庄町森林組合	7470005004934	森林所有者から委託された森林の整備等	2	補助金等交付	-	-	
9	佐渡森林組合	6110005014128	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	-	-	
10	新穂森林組合	9110005014042	森林所有者から委託された森林の整備等	1	補助金等交付	-	-	

R.森林所有者、民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県林業公社	4310005005174	自らが所有する森林の整備等	176	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林の整備等	69	補助金等交付	-	-	
3	嘉瀬林業	-	自らが所有する森林の整備等	14	補助金等交付	-	-	
4	(株)ふせの里	6280001005403	自らが所有する森林の整備等	14	補助金等交付	-	-	
5	隠岐島前森林復興公社	6280005005779	自らが所有する森林の整備等	10	補助金等交付	-	-	
6	新潟県農林公社	1110005000090	自らが所有する森林の整備等	10	補助金等交付	-	-	
7	齋藤林業	-	自らが所有する森林の整備等	7	補助金等交付	-	-	
8	佐山の里企業組合	7280005007015	自らが所有する森林の整備等	4	補助金等交付	-	-	
9	(有)酒井材木店	8280002011092	自らが所有する森林の整備等	4	補助金等交付	-	-	
10	(有)有水製材所	8340002019609	自らが所有する森林の整備等	2	補助金等交付	-	-	

S.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	357	補助金等交付	-	-	
2	佐渡市	9000020152242	水産基盤整備事業の実施	295	補助金等交付	-	-	
3	上島町	2000020383562	水産基盤整備事業の実施	168	補助金等交付	-	-	
4	天草市	9000020432156	水産基盤整備事業の実施	135	補助金等交付	-	-	
5	五島市	7000020422118	水産基盤整備事業の実施	128	補助金等交付	-	-	
6	屋久島町	3000020465054	水産基盤整備事業の実施	80	補助金等交付	-	-	
7	粟島浦村	3000020155861	水産基盤整備事業の実施	68	補助金等交付	-	-	
8	姫島村	7000020443221	水産基盤整備事業の実施	65	補助金等交付	-	-	
9	宇和島市	3000020382035	水産基盤整備事業の実施	60	補助金等交付	-	-	
10	杵崎市	8000020422100	水産基盤整備事業の実施	57	補助金等交付	-	-	

T.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥羽市	8000020242110	簡易水道の整備	170	補助金等交付	-	-	
2	対馬市	3000020422096	簡易水道の整備	115	補助金等交付	-	-	
3	屋久島町	3000020465054	簡易水道の整備	102	補助金等交付	-	-	
4	海士町	9000020325252	簡易水道の整備	97	補助金等交付	-	-	
5	三島村	1000020463035	簡易水道の整備	67	補助金等交付	-	-	
6	輪島市	2000020172049	簡易水道の整備	35	補助金等交付	-	-	
7	十島村	1000020463043	簡易水道の整備	13	補助金等交付	-	-	
8	唐津市	3000020412023	簡易水道の整備	12	補助金等交付	-	-	
9	上天草市	2000020432121	簡易水道の整備	12	補助金等交付	-	-	
10	隠岐の島町	7000020325287	簡易水道の整備	12	補助金等交付	-	-	

U.市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小豆島町	3000020373249	廃棄物処理施設等の整備	577	補助金等交付	-	-	
2	五島市	7000020422118	廃棄物処理施設等の整備	512	補助金等交付	-	-	
3	対馬市	3000020422096	廃棄物処理施設等の整備	315	補助金等交付	-	-	
4	姫島村	7000020443221	廃棄物処理施設等の整備	104	補助金等交付	-	-	
5	上島町	2000020383562	廃棄物処理施設等の整備	63	補助金等交付	-	-	
6	西ノ島町	8000020325261	廃棄物処理施設等の整備	32	補助金等交付	-	-	
7	八丈町	3000020134015	廃棄物処理施設等の整備	20	補助金等交付	-	-	
8	杵崎市	8000020422100	廃棄物処理施設等の整備	19	補助金等交付	-	-	
9	佐世保市	5000020422029	廃棄物処理施設等の整備	17	補助金等交付	-	-	
10	屋久島町	3000020465054	廃棄物処理施設等の整備	11	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 笹原 顕雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画(令和元年5月策定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業にかかる予算は奄美群島振興開発特別措置法に基づき、国が策定した「奄美群島振興開発基本方針」を踏まえて、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている。(公共事業関係費の地域一括計上)。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率2/3等)、道路(補助率8/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率6/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。 								
実施方法	直接実施、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	21,550	21,140	23,324	24,051	17,089		
		補正予算	843	1,622	1,756	361			
		前年度から繰越し	7,128	7,231	8,475	8,967	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 7,231	▲ 8,475	▲ 8,967	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	22,290	21,518	24,588	33,379	17,089		
	執行額		21,888	21,355	24,232				
	執行率(%)		98%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	94%	97%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備総合交付金	5,555	5,206	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	防災・安全社会資本整備交付金	3,988	2,866						
	農業生産基盤整備事業費補助	2,919	3,548						
	港湾改修費	2,579	864						
	奄美群島振興交付金	2,400	-						
	その他	6,610	4,605						
	計	24,051	17,089						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
								- 年度	5 年度
	令和5年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)103,000人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	109,515	108,713	107,040	-	-
			目標値	人	112,000	112,000	103,000	-	103,000
達成度			%	97.8	97.1	103.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
								- 年度	5 年度
	令和5年度の奄美群島内の総生産額(名目)334,123百万円	奄美群島内の総生産額(名目)	成果実績	百万円	326,479	-	-	-	-
			目標値	百万円	348,038	348,038	334,123	-	334,123
達成度			%	93.8	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	令和5年度の奄美群島の 農業産出額(名目) 40,636百万円	奄美群島の農業産出額		成果実績	百万円	31,948	-	-	-	-	
				目標値	百万円	35,725	35,725	40,636	-	40,636	
				達成度	%	89.4	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	令和5年度の奄美群島の 延べ宿泊観光客数 1,000 千人	奄美群島の宿泊観光客数		成果実績	千人	775	886	-	-	-	
				目標値	千人	737	737	1,000	-	1,000	
				達成度	%	105.2	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位ごとに活動 指標を設定	活動実績		-	-	-	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	各省の所管部局において、個別の事業単位ごとに活動 指標を設定	単位当たり コスト		-	-	-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	39 離島等の振興を図る									
	政策評価	測定 指標	定量的指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
			離島等の総人口 ②奄美群島の総人口		実績値	人	109,515	108,713	107,040	-	-
					目標値	人	112,000	112,000	103,000	-	103,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地理的、自然的、歴史的的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自 立的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業 が実施されているところである。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野:	-							
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-		
目標値			-		-	-	-	-			
(第二 KPI)		KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-			
	目標値	-		-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
2019											

事業所管部局による点検・改善

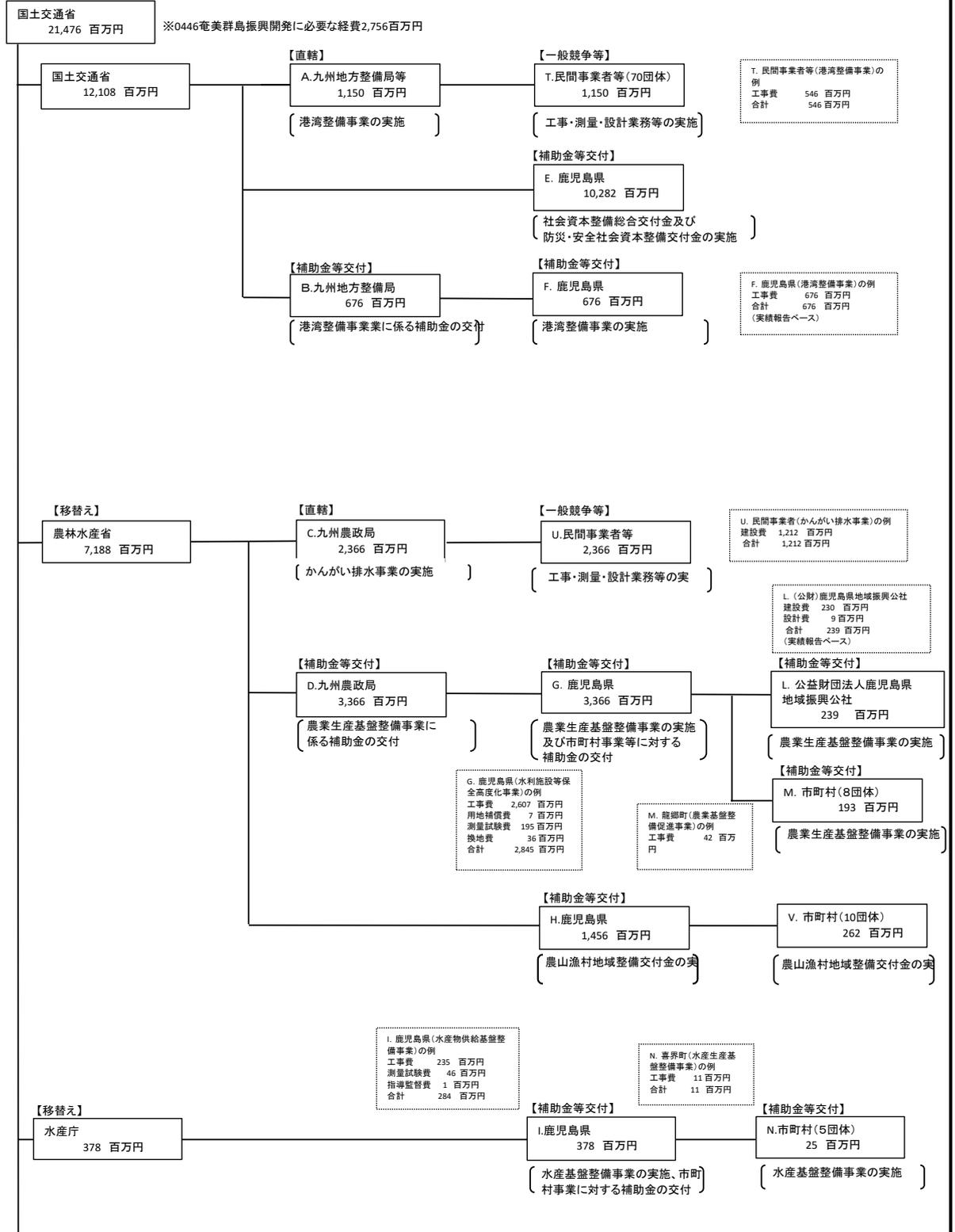
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 地方公共団体の社会資本の整備等の取組に対して支援等を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鹿児島県が作成する奄美群島振興開発計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	奄美群島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う施策を支援する非公共のソフト事業にあっては奄美群島の振興開発に必要な経費により、奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については奄美群島振興開発事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		奄美群島の振興開発に必要な経費	
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に関する予算は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき用途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とし社会資本の整備等が着実に進められてきているところである。これらの効果として奄美群島における成果指標については、令和元年度に新たな目標を設定しており、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、奄美群島においては、本土との間に諸格差がいまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的條件の改善を図る必要がある。</p>		
	改善の方向性	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	奄美群島振興開発計画に基づく事業については、引き続き、国土交通省に一括計上する仕組みとしつつ、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえた奄美群島のニーズに即した事業となるよう検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。さらに今般の新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえた奄美群島のニーズに即した事業となるよう検討を進める。			
備考				
R1年度までの「奄美群島振興開発事業」を、「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発に必要な経費」に分割した。 【分割した理由】 奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については「奄美群島振興開発事業」により、奄美群島における観光交流や定住促進等を目的に地方公共団体等の行う奄美群島の振興策を支援する非公共のソフト対策等にあっては「奄美群島振興開発に必要な経費」により支援しておりそれぞれ別の役割をもっている。そのためレビューシートを分割しそれぞれ点検・改善することによって、より効率的な事業の執行を図ることができる。				

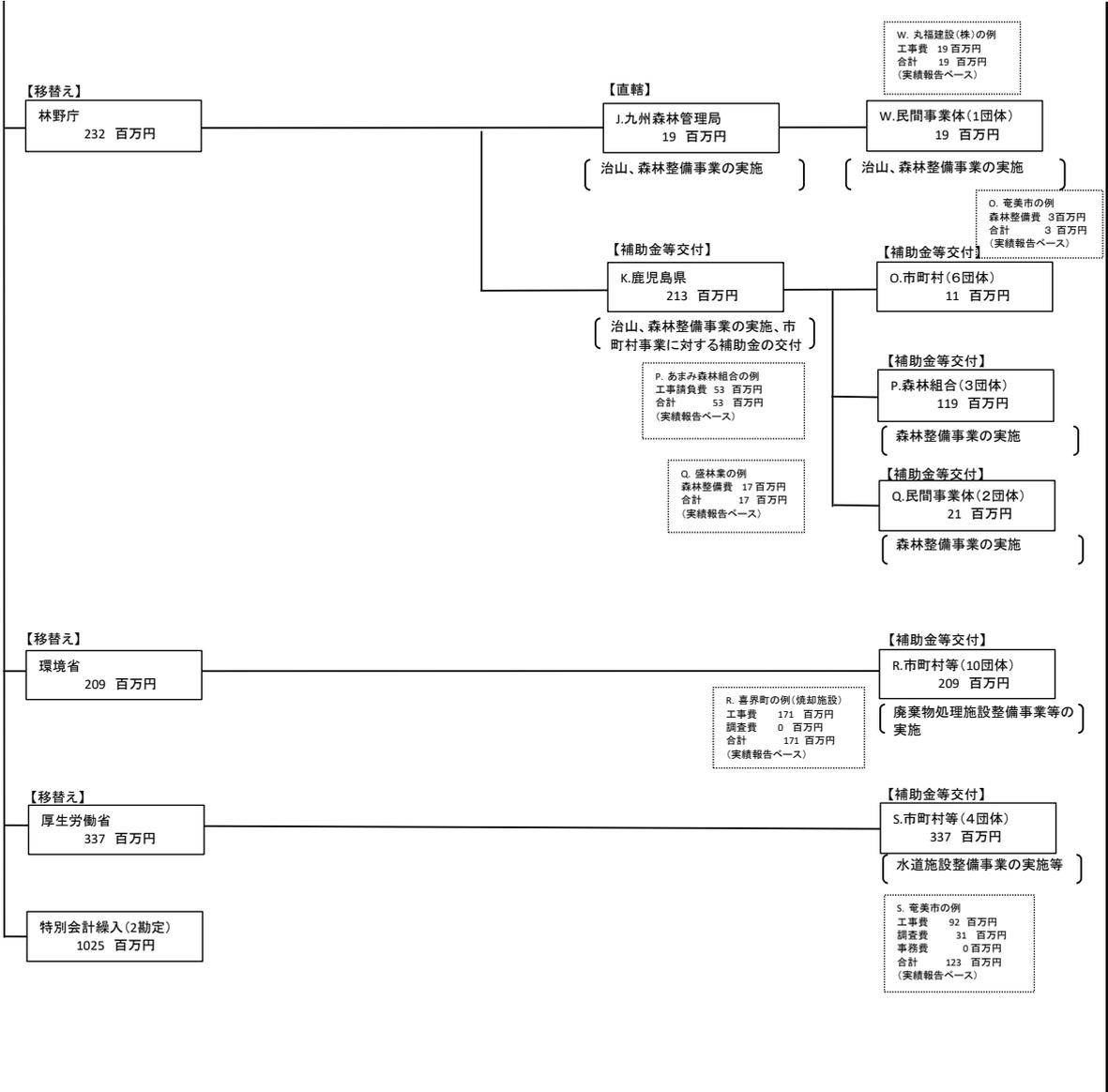
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60,95,96,97,101	平成24年度	60,95,96,97,101	平成25年度	399,400
平成26年度	386	平成27年度	403	平成28年度	420	平成29年度	410
平成30年度	409						
平成31年度	国土交通省 (0411)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.九州地方整備局

B.九州地方整備局

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	1,135	離島振興事業費	港湾改修費補助	676
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	2			
計		1,137	計		676

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.九州農政局			D.九州農政局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業費	2,342	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	3,366
離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	24			
計		2,366	計		3,366
E.鹿児島県			F.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	6,144	離島振興事業費	港湾改修費補助	676
離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	4,138			
計		10,282	計		676
G.鹿児島県			H.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	工事費	2,662	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,194
離島振興事業費	測量試験費	224	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金の交付	262
離島振興事業費	換地費	36			
離島振興事業費	用地補償費	7			
離島振興事業費	計画策定費	5			
離島振興事業費	補助金の交付	432			
計		3,366	計		1,456
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本整備総合整備事業の実施	10,282	補助金等交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	676	補助金等交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	農業生産基盤整備事業の実施及び補助金の交付	3,366	補助金等交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備の実施	1,456	補助金等交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.鹿児島県			J.九州森林管理局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	工事費	302	離島振興事業費	治山事業費補助	19
	離島振興事業費	測量試験費	50			
	離島振興事業費	指導監督費	1			
	離島振興事業費	補助金の交付	25			
	計		378	計		19
	K.鹿児島県			L.公益財団法人鹿児島県地域振興公社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	補助金の交付	53	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	239	
離島振興事業費	工事請負費	160				
計		213	計		239	
M.龍郷町			N.喜界町			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	42	離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	11	
計		42	計		11	
O.奄美市			P.あまみ森林組合			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	3	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	53	
計		3	計		53	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.盛林業			R.喜界町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	17	離島振興事業費	循環型社会形成推進交付金	171
	計		17	計		171
	S.奄美市			T.(株)不動テトラ 九州支店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	水道施設整備費補助	123	離島振興事業費	平成30年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第3次)	546
	計		123	計		546
	U.株式会社鴻池組 九州支店			V.大和村		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	地下ダム止水壁(2-1工区)建設工事	1,212	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	59
	計		1,212	計		59
W.丸福建設(株)			X.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	河内治山工事	19				
計		19	計		0	

5								
6								
7								
8								
9								
10								

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	喜界町	5000020465291	廃棄物処理施設等の整備 の実施	172	補助金等交付	-	-	
2	龍郷町	5000020465275	廃棄物処理施設等の整備 の実施	19	補助金等交付	-	-	
3	与論町	7000020465356	廃棄物処理施設等の整備 の実施	5	補助金等交付	-	-	
4	伊仙町	9000020465321	廃棄物処理施設等の整備 の実施	4	補助金等交付	-	-	
5	奄美市	3000020462225	廃棄物処理施設等の整備 の実施	3	補助金等交付	-	-	
6	瀬戸内町	5000020465259	廃棄物処理施設等の整備 の実施	3	補助金等交付	-	-	
7	天城町	9000020465313	廃棄物処理施設等の整備 の実施	2	補助金等交付	-	-	
8	知名町	7000020465348	廃棄物処理施設等の整備 の実施	1	補助金等交付	-	-	
9	和泊町	8000020465330	廃棄物処理施設等の整備 の実施	0.3	補助金等交付	-	-	
10	宇検村	6000020465241	廃棄物処理施設等の整備 の実施	0.2	補助金等交付	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	水道施設整備事業の実施	123	補助金等交付	-	-	
2	伊仙町	9000020465321	水道施設整備事業の実施	120	補助金等交付	-	-	
3	瀬戸内町	5000020465259	水道施設整備事業の実施	84	補助金等交付	-	-	
4	宇検村	6000020465241	水道施設整備事業の実施	10	補助金等交付	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)不動テトラ九州支店	4010001141053	平成30年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)	546	一般競争契約(総合評価)	6	90%	
2	村上建設(株)	7340001010759	平成31年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)	331	一般競争契約(総合評価)	3	91%	
3	竹山建設(株)	7340001010635	令和元年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)(改良)裏込	86	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
4	(株)浜田機動	7340001010701	令和元年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)	51	一般競争契約(総合評価)	2	90%	
5	(株)ポルテック	5010401047320	平成30年度名瀬港監督等補助業務	36	一般競争契約(総合評価)	2	80%	
6	(株)五省コンサルタ ント	5290001013141	令和元年度鹿児島港湾・空港整備事務所管内港湾施	26	指名競争契約(総合評価)	4	80%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審	17	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
8	三洋テクノマリン(株)九州支社	2010001044539	令和元年度鹿児島港湾・空港整備事務所管内環境整	10	一般競争契約(総合評価)	3	80%	
9	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	平成31年度港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予	6	一般競争契約(総合評価)	3	99%	
10	奄美市	3000020462225	土地4, 217㎡使用料	4	随意契約(その他)	1	100%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鴻池組九州支店	5120001026309	地下ダム止水壁(2-1工区)建設工事	1,212	一般競争契約(総合評価)	16	90.1%	
2	株式会社 安藤・間九州支店	2010401051696	地下ダム止水壁(11工区)建設工事	491	一般競争契約(総合評価)	17	89.4%	
3	大成建設(株)九州支店	4011101011880	地下ダム止水壁(1工区)建設工事	458	一般競争契約(総合評価)	17	89.6%	
4	(株)宗岡組	5340001010249	平成30年度沖永良部農業水利事業中央管理所建築	332	一般競争契約(総合評価)	2	93.5%	
5	(株)南海建設	3340001010283	平成30年度沖永良部農業水利事業白瀬朝知野支線	67	一般競争契約(総合評価)	1	96.9%	

6	NTCコンサルタンツ (株)九州支社	2180001039299	平成31年度沖永良部農業 水利事業現場技術業務	57	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	
7	内外エンジニアリン グ(株)福岡支社	1130001011313	平成31年度沖永良部農業 水利事業中央管理所車庫	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	
8	株式会社 白浜測量 設計	3350001000837	令和元年度沖永良部農業 水利事業施設・用地管理図	16	一般競争契約 (総合評価)	6	79.8%	
9	一般社団法人地域 環境資源センター	2010405001128	平成31年度沖永良部農業 水利事業環境配慮調査業	16	随意契約 (公募)	1	95%	
10	若鈴コンサルタンツ 株式会社 九州支店	7180001027679	令和元年度沖永良部農業 水利事業水質調査業務	8	随意契約 (公募)	1	98.9%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島の振興開発に必要な経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 笹原 顕雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	・奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①非公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し「条件不利性改善事業」と「それ以外の成長戦略推進事業」の取組に対する補助を行っている。 ②同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査を実施している。令和元年度は、「奄美群島における成長戦略の推進に向けた検討業務」を実施し、受入れ体制の整備、自然保護と観光の両立、戦略的な情報発信の3点において、ロードマップを策定し、民間と連携した新しい取組等について、地域の創意工夫をより一層促す上での課題を抽出・整理し、解決のための方策を検討した。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	21,550	21,140	23,324	24,051	2,866		
		補正予算	843	1,622	1,756	361			
		前年度から繰越し	7,128	7,231	8,475	8,967	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 7,231	▲ 8,475	▲ 8,967	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	22,290	21,518	24,588	33,379	2,866		
		執行額	21,888	21,355	24,232				
		執行率(%)	98%	99%	99%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	94%	97%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備総合交付金	5,555	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」571					
	防災・安全社会資本整備交付金	3,988	-						
	農業生産基盤整備事業費補助	2,919	-						
	港湾改修費	2,579	-						
	奄美群島振興交付金	2,400	-						
	その他	6,610	2,866						
	計	24,051	2,866						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和5年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)103,000人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	109,515	108,713	107,040	-	-
			目標値	人	112,000	112,000	103,000	-	103,000
			達成度	%	97.8	97.1	103.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和5年度の奄美群島内の総生産額(名目)334,123百万円	奄美群島内の総生産額(名目)	成果実績	百万円	326,479	-	-	-	-
			目標値	百万円	348,038	348,038	334,123	-	334,123
			達成度	%	93.8	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の奄美群島の農業産出額(名目) 40,636百万円	奄美群島の農業産出額		成果実績 百万円	31,948	-	-	-
		目標値 百万円	35,725	35,725	40,636	-	40,636	
		達成度 %	89.4	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度の奄美群島の宿泊観光客数 1,000千人	奄美群島の宿泊観光客数	成果実績 千人		775	886	-	-	-
		目標値 千人	737	737	1,000	-	1,000	
		達成度 %	105.2	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①事業件数	活動実績		件	17	16	13	-
		当初見込み	件	17	17	16	16	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②調査件数	活動実績		件	1	1	1	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①実績額(百万円)÷事業件数	単位当たり コスト		百万円	154.1	160.5	211.4	206.3
		計算式	/	2,619/17	2,568/16	2,748/13	3,301/16	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②実績額(百万円)÷調査件数	単位当たり コスト		百万円	10	9	6	6
		計算式	/	10/1	10/1	6/1	6/1	
政策評価、 新経済	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		離島等の総人口 ②奄美群島の総人口		実績値 人	109,515	108,713	107,040	-
	目標値 人	112,000	112,000	103,000	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業が実施されているところである。								

・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			目標値	-		-	-	-	-				
			達成度	%		-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			目標値	-		-	-	-	-				
			達成度	%		-	-	-	-				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		-											

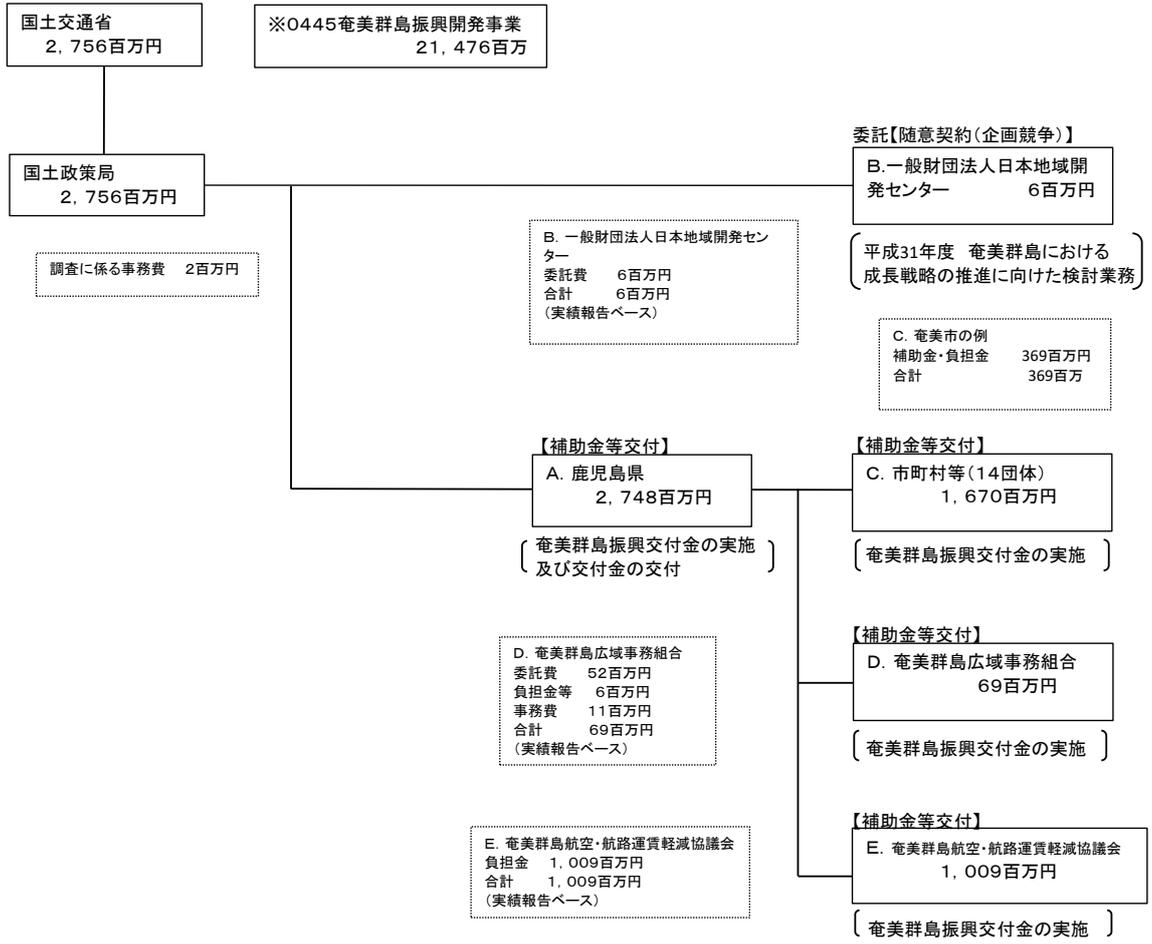
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ②直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①- ②企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ②-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①②執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①②精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①②事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	①②工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①②成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①②工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①②活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①②事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		奄美群島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う施策を支援する非公共のソフト事業にあっては奄美群島の振興開発に必要な経費により、奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については奄美群島振興開発事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		奄美群島振興開発事業				
点検・改善結果	点検結果	<p>①は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった交付申請書及び関係書類により実施方針や用途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>②は、調査中においても、必要に応じて発注先と打合せを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</p>					
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	奄美大島・徳之島の世界自然遺産登録が延期となったことを踏まえ、観光振興に向けた取組に対する支援について検討するとともに、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえた奄美群島のニーズに即した事業となるよう検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	地元のニーズに即した事業となるよう、鹿児島県や奄美群島広域事務組合へのヒアリングを実施したところ。奄美大島・徳之島の世界自然遺産登録の延期を踏まえた観光振興事業や新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた事業についても実施できるよう奄美群島振興交付金の概算要求に反映した。						
備考							
R1年度までの「奄美群島振興開発事業」を、「奄美群島振興開発事業」と「奄美群島振興開発事業に必要な経費」に分割した。 【分割した理由】 奄美群島の振興につながる社会資本の整備等については「奄美群島振興開発事業」により、奄美群島における観光交流や定住促進等を目的に地方公共団体等の行う奄美群島の振興策を支援する非公共のソフト対策等にあっては「奄美群島振興開発に必要な経費」により支援しておりそれぞれ別の役割をもっている。そのためレビューシートを分割しそれぞれ点検・改善することによって、より効率的な事業の執行を図ることができる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60,95,96,97,101	平成24年度	60,95,96,97,101	平成25年度	399,400
平成26年度	386	平成27年度	403	平成28年度	420	平成29年度	410
平成30年度	409						
平成31年度	国土交通省 (0411)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.鹿児島県			B.一般財団法人日本地域開発センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	奄美群島振興交付金	2,748	離島振興事業費	奄美群島における成長戦略の推進に向けた検討業務	6
	計		2,748	計		6
	C.奄美市			D.奄美群島広域事務組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	補助金・負担金	369	離島振興事業費	委託費	52
				"	負担金等	6
				"	事務費	11
	計		369	計		69
E.奄美群島航空・航路運賃軽減協議会			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	負担金	1,009				
計		1,009	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	奄美群島振興交付金の実施及び交付金の交付	2,748	補助金等交付	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地域開発センター	6010405010133	奄美群島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	奄美群島振興交付金の実施	369	補助金等交付	-	-	-
2	龍郷町	5000020465275	奄美群島振興交付金の実施	220	補助金等交付	-	-	-
3	和泊町	8000020465330	奄美群島振興交付金の実施	161	補助金等交付	-	-	-
4	与論町	7000020465356	奄美群島振興交付金の実施	159	補助金等交付	-	-	-
5	大和村	7000020465232	奄美群島振興交付金の実施	110	補助金等交付	-	-	-
6	伊仙町	9000020465321	奄美群島振興交付金の実施	104	補助金等交付	-	-	-
7	知名町	7000020465348	奄美群島振興交付金の実施	102	補助金等交付	-	-	-
8	天城町	9000020465313	奄美群島振興交付金の実施	85	補助金等交付	-	-	-
9	喜界町	5000020465291	奄美群島振興交付金の実施	63	補助金等交付	-	-	-
10	宇検村	6000020465241	奄美群島振興交付金の実施	57	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島広域事務 組合	9000020469157	奄美群島振興交付金の実 施	69	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島航空・航路 運賃軽減協議会	-	奄美群島振興交付金の実 施	1,009	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		笹原 顕雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法第7条及び第8条			関係する計画、通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発特別措置法第六条に基づき東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進し、もって小笠原諸島の自立的発展や住民の生活の安定及び福祉の向上並びに小笠原諸島における定住の促進を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1 小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費に対する国庫補助。また、東京都が行う外国人旅行者の受入環境の調査等を支援するための国庫補助。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助。(①産業基盤施設等整備費補助:港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(6/10、9/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2、2/3))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,064	1,063	1,081	1,060	1,083		
		補正予算	480	480	500	41			
		前年度から繰越し	607	649	825	798	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 649	▲ 825	▲ 798	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,502	1,367	1,608	1,899	1,083		
	執行額		1,465	1,282	1,347				
	執行率(%)		98%	94%	84%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	83%	85%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	小笠原諸島振興開発事業費補助	914	936	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」60					
	小笠原諸島振興開発費補助金	136	137						
	離島振興調査費	8.5	8.7						
	職員旅費	1	0.9						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	その他	0.2	0.1						
	計	1,060	1,083						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口(外国人除く)2,600人以上	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,585	2,589	2,541	-	-
			目標値	人	2,500	2,500	2,600	-	2,600
			達成度	%	103.4	103.6	97.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政策チェックアップ評価書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度末時点の小笠原村の総所得金額64億4,844万円以上 ※人口増のベースとなる指標	小笠原村の総所得金額	成果実績	百万円	6,599.4	6,563.2	6,584.6	-	-
			目標値	百万円	6,111.8	6,111.8	6,448.4	-	6,448.4
			達成度	%	108	107.4	102.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度~令和5年度)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の小笠原村の農業生産額137.2百万円以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の農業生産額		成果実績 百万円 132.9 目標値 百万円 131.7 達成度 % 100.9	136.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度の小笠原村の漁獲量532t以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の漁獲量	成果実績 t 479 目標値 t 510 達成度 % 93.9		532	-	532	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度の小笠原村の入り込み客数34,500人以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の入り込み客数	成果実績 人 30,027 目標値 人 32,900 達成度 % 91.3		32,041	28,276	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(令和元年度～令和5年度)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業の実施件数						活動実績 件 70 当初見込み 件 59	58
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/件数						単位当たり コスト 百万円 21 計算式 百万円/件 1,465/70	22
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	39 離島等の振興を図る						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		小笠原村の総人口					実績値 人 2,585 目標値 人 2,500	2,589
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発(本事業)により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として小笠原村の総人口を用いている。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査を実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目的達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施している。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して22百万円)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、使途を把握した上で国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。</p> <p>国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結しているところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。</p>
	改善の方向性	<p>東京都及び小笠原村に対する補助事業について、引き続き、事業目的に沿った効果的な事業執行になっていることを確認していく。</p> <p>国が行う直轄調査については、引き続き、発注先に対して適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて地元が自立的に事業を推進するよう進めていく。</p>

外部有識者の所見

恒常的に当初予算額の約60～80%が翌年度繰り越しとなっている理由を追記おねがいます。
また、それにも関わらず当初予算が毎年度10億円程度要求されていることも併せて追記お願いします。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	<p>外部有識者の所見を踏まえ、東京都及び小笠原村ともよく連携し、ニーズの把握・分析に努めるとともに、年度間での事業の平準化が図られるよう検討すべき。</p>
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>小笠原諸島は、台風常襲地域であるため台風襲来による事業の遅延や中断がしばしば生じ、また、遠隔地であるため、一度こうした不測の事態が発生した場合には、資材調達に時間を要するなど、工程管理が極めて困難である。</p> <p>このため、一部の事業で繰越が生じているが、繰り越された事業の多くは小笠原諸島返還後50年の経過による老朽化の対策のために不可欠な事業であり、いずれも繰越後確実に執行されている。小笠原諸島においてはこうした老朽化対策等を着実に進めていく必要があり、そのための費用を確保するために毎年度の当初予算において10億円程度の要求を行っているところである。</p> <p>概算要求に当たっては、東京都や小笠原村からの意見を十分聴取した上で、繰越額の執行状況や今後の事業費も含め精査を行い、政策目標達成に向けて、特に緊急性・重要性が高い事業に重点化を行った。</p>
-------	---

備考

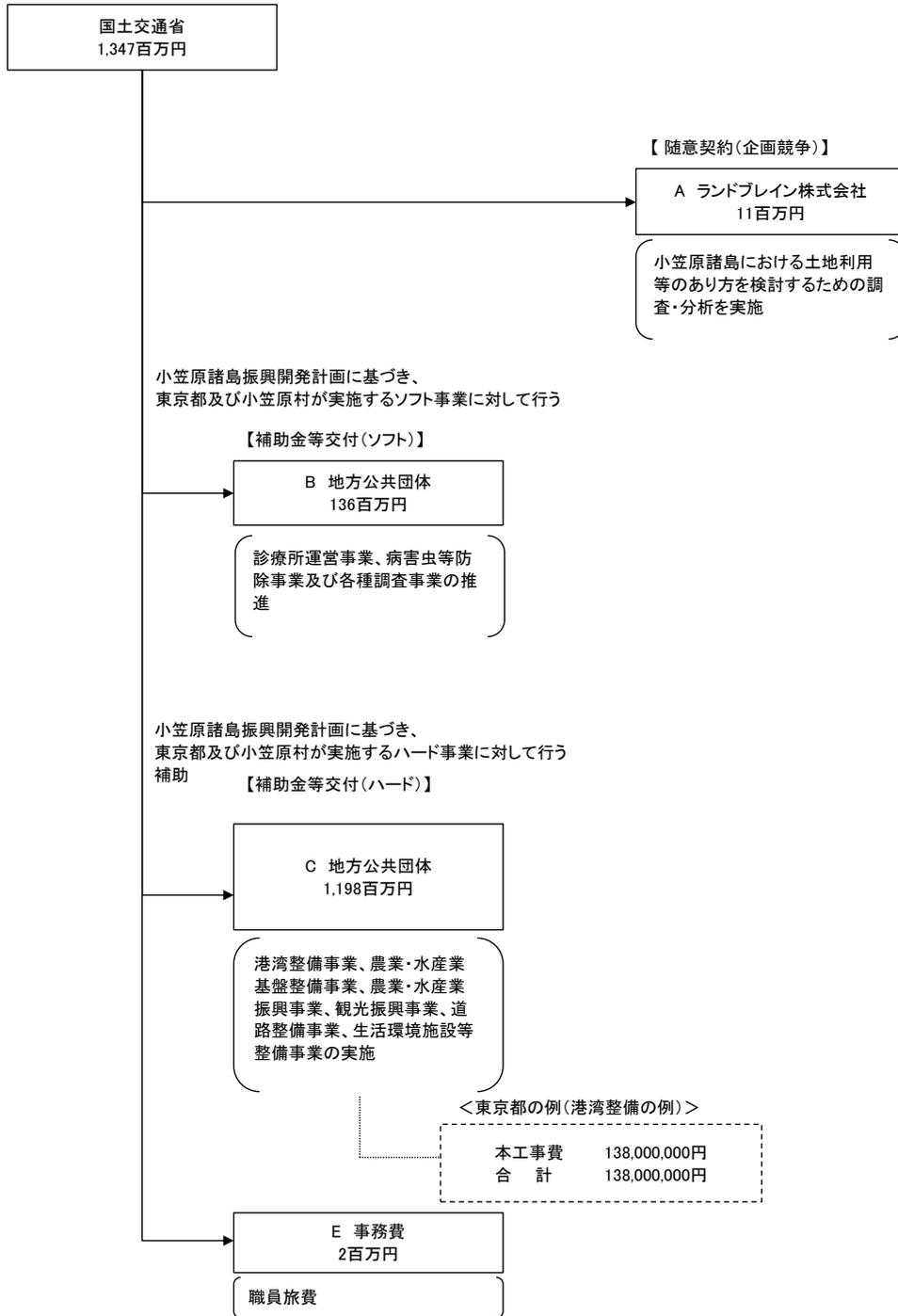
(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	182.183.184	平成23年度	98.99.100	平成24年度	102.103.104	平成25年度	403
平成26年度	387	平成27年度	404	平成28年度	421	平成29年度	411
平成30年度	419						
平成31年度	0412						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ランドブレイン株式会社			B.小笠原村		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	小笠原諸島振興開発基本方針の基礎資料とするための調査・分析を実施	11	小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	115
	計		11	計		115
	C.東京都			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	小笠原諸島振興開発事業費補助	港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備	858			
	計		858	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	小笠原諸島における土地利用等のあり方を検討するための調査・分析を実施	11	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発費補助金(診療所運営)	115	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発費補助金(病虫害防除、各種調査)	21	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発事業費補助(港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備)	858	補助金等交付	-	-	
2	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発事業費補助(道路整備、生活環境施設等整備)	340	補助金等交付	-	-	